

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 39 期)

自 昭和 37 年 10 月 1 日
至 昭和 38 年 3 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 6 月 29 日提出

会 社 名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電話番号 (231) 大代表 0311

連絡者 管理課長 小 林 市 蔵

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き合計監査をうけ、添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区幡磨町 49
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12
{ 大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町 27 産経ビル
{ 名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
{ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町 46

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会社の目的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行なっていない。

(3) 資本の額 3,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 60,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名
記名式額面株	普通株	60,000,000株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}
計		60,000,000株		

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 2,684株

1 所有者別及び所有数別状況

所有者別

(昭和38年3月31日現在)

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人及外国法人	その他	合計
株主数	人 1	人 47	人 100	人 200	人 43	人 21,964	人 22,355
所有株式数(イ)	株 12,000	株 7,672,607	株 316,616	株 2,964,695	株 30,048,133	株 18,985,949	株 60,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.02	% 12.79	% 0.53	% 4.94	% 50.08	% 31.64	% 100.00

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 29	人 16	人 137	人 191	人 7,472
所有株式数(ハ)	株 40,065,188	株 1,045,108	株 2,385,701	株 1,178,265	株 10,071,069
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.07	% 0.61	% 0.85	% 33.43
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 66.78	% 1.74	% 3.98	% 1.96	% 16.78

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	人 6,523	人 5,333	人 2,654	人 22,355
所有株式数(ハ)	株 3,874,972	株 1,273,346	株 106,351	株 60,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.18	% 23.86	% 11.87	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.46	% 2.12	% 0.18	% 100.00

2 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
東京	人 4,156	% 18.59	株 12,524,781	% 20.87	岩手	人 34	% 0.15	株 23,842	% 0.04
北海道	432	1.93	458,411	0.77	宮城	100	0.45	133,297	0.22
青森	32	0.14	45,230	0.08	福島	144	0.65	92,922	0.16

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
秋田	人	200	0.90	株	0.27	和歌山	人	277	1.24	株	0.33
山形	76	0.34	55,679	0.09	大阪	1,400	6.26	2,771,229	4.62		
群馬	279	1.25	178,988	0.30	兵庫	1,078	4.82	1,142,070	1.90		
栃木	247	1.10	188,033	0.31	鳥取	54	0.24	32,271	0.05		
茨城	285	1.27	316,084	0.53	島根	53	0.24	41,148	0.07		
千葉	449	2.01	326,828	0.55	山口	323	1.44	259,580	0.43		
埼玉	579	2.59	565,928	0.94	広島	366	1.64	307,517	0.51		
神奈川	1,242	5.56	1,154,950	1.93	岡山	421	1.88	337,115	0.56		
新潟	1,008	4.51	1,410,490	2.35	愛媛	142	0.64	170,824	0.28		
富山	509	2.28	416,977	0.70	香川	161	0.72	106,827	0.18		
福井	195	0.87	149,269	0.25	徳島	115	0.51	152,416	0.26		
石川	148	0.66	129,508	0.22	高知	95	0.42	105,596	0.18		
長野	406	1.82	325,592	0.54	福岡	499	2.23	409,397	0.68		
山梨	294	1.32	180,839	0.30	佐賀	80	0.36	84,619	0.14		
静岡	653	2.92	500,649	0.84	長崎	95	0.42	79,024	0.13		
愛知	2,534	11.34	2,027,461	3.38	熊本	98	0.44	65,781	0.11		
岐阜	528	2.36	366,728	0.61	大分	73	0.33	86,699	0.14		
滋賀	201	0.90	121,663	0.20	宮崎	22	0.10	17,275	0.03		
京都	689	3.08	508,839	0.85	鹿児島	53	0.24	36,948	0.06		
三重	1,291	5.77	1,020,091	1.70	海外	43	0.19	30,048,133	50.08		
奈良	196	0.88	158,169	0.26	合計	22,355	100.00	60,000,000	100.00		

注 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数 3,000万株を含む。

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
アングロサクソン・ペ トロリウム・カンパ ニー・リミテッド	英国ロンドン市E.C. 3 グレート・セントヘ レンズ・セントヘレンズコート	額面記名式 普通株 30,000,000	50.00
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	970,587	1.62
早山洪二郎	██████████	941,176	1.57
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	920,000	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	797,033	1.33
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	778,000	1.30
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	705,382	1.17
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2～29	515,000	0.86
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	440,000	0.73
新津義雄	██████████	406,000	0.68
計		36,473,678	60.79

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ————

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 ———— 新券交付

〔株式名義書換〕 名義書換代理店 東京都中央区京橋1～3～1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行本店証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店、出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月
昭和石油株式会 社株式	最 高	42円	69円	75円	86円	112円	116円
	最 低	35円	45円	60円	66円	77円	106円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
 [最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
37	37.3	年8分 2円	38	37.9	年6分 1円50銭	39	38.3	年6分 1円50銭

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年6月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山 洪二郎 (明治36年5月14日生)	東京大学経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米礦油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式株 普通株 941,176
取締役副社長	エス・エツチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリアム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長就任	100
専務取締役	井上 史朗 (明治41年2月25日生)	米沢高等工業卒、日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て、昭和29年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	19,764
常務取締役	八木 俊治 (大正5年1月1日生)	東京大学経済学部卒、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部長を経て、同32年11月昭和四日市石油取締役、同35年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	10,763
常務取締役	矢飼 督之 (明治42年6月27日生)	慶応義塾大学法学部卒、昭和10年早山石油入社、中和産業株式会社社長を経て、同34年2月日本精蠟株式会社常務取締役、同37年5月現職就任	5,000
取締役(川崎製油所長)	新津 専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	11,311
取締役(総務総括部長)	鈴木 憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月現職就任	11,175
取締役(技術総括部長)	和田 秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	5,922
取締役(営業総括部長)	中村 浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月現職就任	10,000
取締役(販売部長)	森 知巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	1,691
取締役(社長室長)	山岸 義太 (明治43年8月19日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年日本石油入社、山岸石油社長、商工省燃料局嘱託、共同企業企画課長、三光商事取締役、大栄油槽取締役、同26年昭和石油入社、同33年7月調査課長を経て同37年5月現職就任	1,000

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	ジェー・カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム奉職、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月シエル石油取締役、同年5月現職就任	株 20
取締役	エー・ディー・ワスネス (大正3年9月3日生)	オランダ外務省、ベオグラード大使館、日本大使館、国連オランダ代表を経て、昭和33年ロイヤルダッチシェルグループ入社、昭和38年日本シエル石油副社長、昭和四日市石油取締役、昭和38年5月現職就任	0
監査役	白洲次郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	10,000
監査役	角屋誠一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年シエル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	881
監査役	一柳善一郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	8,000
合 計		16名	1,036,803

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和38年3月31日現在)

	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
職 員 {	男	1,045名	34.6才	9年11ヵ月	49,765円	平均給与月額は固定月収である。
	女	255	25.6	5年11ヵ月	23,396	
作 業 員 {	男	1,118	34.0	10年7ヵ月	39,520	
	女	24	39.3	19年3ヵ月	29,825	
計 {	男	2,163	34.2	10年7ヵ月	44,485	
	女	279	26.6	6年9ヵ月	23,938	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,975名で、そのうち659名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

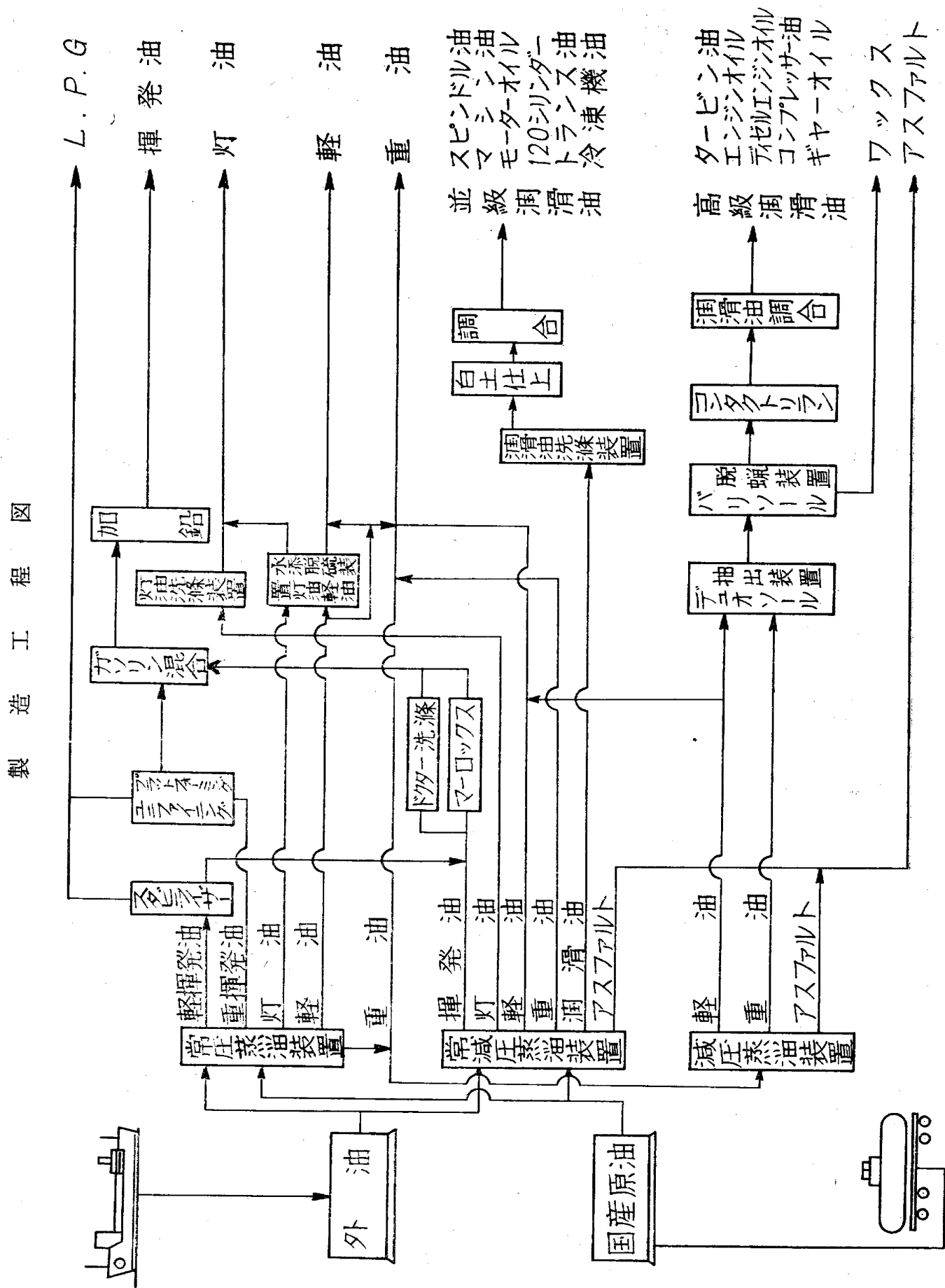
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売も行なっている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てロイヤル・ダッチシェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- (a) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリアム石油は昭石株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチシェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- (b) 原油供給 シェルペトロリアム石油は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェル石油は昭石に対し、原油代金支払に関し、※1 6カ月のクレジットを供給すること。

- (c) 技術援助 ロイヤル・ダッチシェルグループは昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、シェル石油と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和38年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働中止の別
川崎製油所	L. 揮灯軽重機 P. 発油油油油 G. 油油油油油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	67,071坪 借地	棟数 285棟 坪数 10,523坪	基数 256基 容量 387,726軒	原油蒸溜装置 減圧蒸溜装置 接触再蒸溜装置 接触改質装置 溶剤抽出装置 溶剤脱蠟装置 灯軽油水素化脱硫装置 機械油洗滌装置 四エチル鉛混合装置 潤滑油調合装置 灯油洗滌装置 マーロックス揮発油洗滌装置	4基 1〃 1〃 2〃 1〃 1〃 1式 1〃 1〃 1〃 1〃 1〃 1〃	原油 248,040軒	784名 稼動中
		132,052坪 借地	棟数 179棟 坪数 8,802坪	基数 237基 容量 135,656軒	原油蒸溜装置 ヘックマン式真空蒸溜装置 揮発油洗滌装置 灯軽油洗滌装置 機械油洗滌装置 四エチル鉛混合装置 潤滑油調合装置 ブロンアスファルト製造装置	3基 1式 2〃 2〃 1〃 1〃 1〃 2〃	原油 52,470軒 アスファルト並びに副製品 710屯	418名 同上
		17,969坪 借地	棟数 151棟 坪数 8,133坪	基数 147基 容量 24,089軒	原油蒸溜装置 減圧蒸溜装置 ヘックマン蒸溜装置 灯油洗滌装置 機械油洗滌装置 潤滑油調合装置	1基 1〃 1〃 2式 1〃 1〃	原油 11,400軒	172名 同上
		1,822坪 借地	棟数 39棟 坪数 1,180坪	基数 19基 容量 383軒	グリース製造装置 特殊機械油製造装置	1式 1〃	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	52名 同上
		218,914坪 借地	棟数 654棟 坪数 28,638坪	基数 659基 容量 547,854軒				1,426名
		18,141坪						
新潟製油所	L. 揮灯軽重機 P. 発油油油油 G. 油油油油油 アスファルト パラフィン	17,969坪 借地	棟数 151棟 坪数 8,133坪	基数 147基 容量 24,089軒	原油蒸溜装置 減圧蒸溜装置 ヘックマン蒸溜装置 灯油洗滌装置 機械油洗滌装置 潤滑油調合装置	1基 1〃 1〃 2式 1〃 1〃	原油 11,400軒	172名 同上
		1,822坪 借地	棟数 39棟 坪数 1,180坪	基数 19基 容量 383軒	グリース製造装置 特殊機械油製造装置	1式 1〃	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	52名 同上
平沢製油所	揮灯軽重機 発油油油油 油油油油油 機械油 アスファルト	17,969坪 借地	棟数 151棟 坪数 8,133坪	基数 147基 容量 24,089軒	原油蒸溜装置 減圧蒸溜装置 ヘックマン蒸溜装置 灯油洗滌装置 機械油洗滌装置 潤滑油調合装置	1基 1〃 1〃 2式 1〃 1〃	原油 11,400軒	172名 同上
		1,822坪 借地	棟数 39棟 坪数 1,180坪	基数 19基 容量 383軒	グリース製造装置 特殊機械油製造装置	1式 1〃	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	52名 同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	1,822坪 借地	棟数 39棟 坪数 1,180坪	基数 19基 容量 383軒	グリース製造装置 特殊機械油製造装置	1式 1〃	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	52名 同上
		1,010坪						
合計		218,914坪 借地	棟数 654棟 坪数 28,638坪	基数 659基 容量 547,854軒				1,426名
		18,141坪						

注 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。

2 油 槽 所

(昭和38年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷	地	建	物	タ	ン	ク	従業員	稼働休止 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	借地	1,087坪 57〃	棟数 坪数	5棟 105坪	基数 容量	6基 588坪		10名	稼働中
室蘭油槽所	〃	借地	8,753〃 3,389〃	棟数 坪数	28棟 755坪	基数 容量	15基 8,850坪		19〃	〃
八戸油槽所	〃	借地	—〃 2,470〃	棟数 坪数	9棟 113坪	基数 容量	8基 5,300坪		7〃	〃
仙台油槽所	〃	借地	397〃 758〃	棟数 坪数	10棟 105坪	基数 容量	13基 8,130坪		8〃	〃
新潟油槽所	〃	借地	24〃 2,413〃	棟数 坪数	10棟 298坪	基数 容量	10基 1,108坪		18〃	〃
日立油槽所	〃	借地	2,285〃 —〃	棟数 坪数	9棟 132坪	基数 容量	9基 4,216坪		4〃	〃
名古屋油槽所	〃	借地	456〃 6,974〃	棟数 坪数	38棟 696坪	基数 容量	35基 9,231坪		27〃	〃
大阪油槽所	〃	借地	35〃 13,961〃	棟数 坪数	29棟 1,019坪	基数 容量	31基 43,667坪		33〃	〃
彦島油槽所	〃	借地	672〃 5,100〃	棟数 坪数	32棟 1,100坪	基数 容量	19基 6,880坪		19〃	〃
福岡油槽所	〃	借地	3,018〃 —〃	棟数 坪数	14棟 309坪	基数 容量	10基 5,700坪		12〃	〃
長崎油槽所	〃	借地	1,785〃 —〃	棟数 坪数	6棟 130坪	基数 容量	5基 3,445坪		5〃	〃
大分油槽所	〃	借地	3,920〃 —〃	棟数 坪数	14棟 386坪	基数 容量	9基 8,000坪		14〃	〃
合 計		借地	22,432〃 35,122〃	棟数 坪数	204棟 5,148坪	基数 容量	170基 105,115坪		176〃	〃

(3) 事業所別設備の投下資本

事業所別	土 地	建 物	タ ン ク	機 械 装 置
	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,179	516,388	1,176,159	5,523,213
新潟製油所	341,771	260,312	317,043	608,985
平沢製油所	9,273	71,542	70,860	214,092
営業部	937,110	875,752	604,025	1,130,889
本社の他	185,707	370,685	219,042	140,621
そ の 合 計	299,903	85,861	19,121	75,098
合 計	2,139,943	2,180,540	2,406,250	7,692,898

注 1 金額は期末帳簿価額である。

2 上表には各特約店他に貸与している投資不動産勘定を含む。

3 鶴見グリース工場は其の他に含まれている。

(4) 設備改良拡充の状況

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	38年3月 末既払額	支払条件	着工 年月	完工予 定年月	能 力
	千円	千円				
(新潟製油所)						
インテグレート・ユニットプラント建設	2,000,000	0	原則として製造部門	37. 5	38.10	原油蒸溜 40,000B/SD (190,800KL/月) 水素処理 11,000 ブラットフ 4,800 オーマー 水添脱硫 2,000
ポンプ及びL.P.G.充填設備	219,290	0	100%工事完了時80%支払完了後6カ月据置	37.12	38. 8	
電気及び冷却水供給設備	276,600	79,000	20%支払現金又は手形	37. 6	38. 7	
タンク及び配管設備	1,109,270	0		37.11	38. 9	原油タンク 180,000KL 半製品、製品タンク 73,000KL
シーバース施設	508,000	154,243	原則として流通部門	37. 4	38. 8	

3 その他の設備

(昭和38年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	借地 19,005坪	棟数 77棟 坪数 1,441坪	基数 14基 容量 1,250軒	89名
大阪営業所	〃	借地 3,159〃 2,761〃	棟数 90棟 坪数 1,124坪	基数 24基 容量 2,720軒	75〃
名古屋営業所	〃	借地 2,138〃 1,228〃	棟数 90棟 坪数 1,429坪	基数 21基 容量 1,499軒	64〃
福岡営業所	〃	借地 1,500〃 1,874〃	棟数 61棟 坪数 933坪	基数 8基 容量 1,180軒	46〃
仙台営業所	〃	借地 3,172〃 1,315〃	棟数 44棟 坪数 619坪	基数 19基 容量 1,675軒	34〃
札幌営業所	〃	借地 2,800坪 671〃	棟数 63棟 坪数 900坪	基数 29基 容量 3,068軒	40〃
徳山営業所	〃	94,469〃	棟数 16棟 坪数 1,147坪	基数 5基 容量 3,000軒	11〃
品川研究所	〃	借地 1,821〃 170〃	棟数 25棟 坪数 1,113坪	基数 4基 容量 54軒	91〃
本社	〃	借地 86,049〃 3,892〃	棟数 167棟 坪数 4,947坪	基数 33基 容量 29,555軒	390〃
合計		借地 214,113〃 11,911〃	棟数 633棟 坪数 13,653坪	基数 157基 容量 44,001軒	840〃

(昭和37年9月30日現在)

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
536,264	51,443	8,169,646	2,856,192	5,313,454	39.4
136,487	480,605	2,145,203	724,365	1,420,838	10.5
60,173	2,133	428,073	253,149	174,924	1.3
848,310	226,602	4,622,688	979,052	3,643,636	27.0
854,842	1,270,302	3,041,199	553,960	2,487,239	18.4
50,549	2,343	532,875	72,307	460,568	3.4
2,486,625	2,033,428	18,939,684	5,439,025	13,500,659	100.0

工事内容	予算金額	38年3月 末既払額	支払条件	着工 年 月	完工予 定年月	能 力
(各 所)	千円	千円				
給油所, 新設改造	334,174	113,637	工程30%時 1/3支払, 工 程60%時1/3 支払 100% 完了時残額 支払 現金又は手 形			
油槽所, 新設増強	634,909	278,183				
合 計	5,082,243	625,063				

2 計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定 年 月	完工予定 年 月	能 力
(川崎製油所)	千円			
タンク建設他	85,170	38. 10	39. 9	貯油 10,500KL
(各 所)				
給油所, 新設改造	1,111,500	38. 4	39. 7	
油槽所, 新設増強	589,578	38. 4	39. 9	
合 計	1,786,248			

(注) 上記資金は、自己資金及び社債、借入金により調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 月 間	37. 10 ~ 38. 3	
		操	業 度
川 崎 製 油 所	248,040 軒		96.5%
新 潟 製 油 所	52,470		88.6
平 塚 製 油 所	11,400		39.8
計	311,910		93.1

工 場 名	生 産 能 力 月 間	37. 10 ~ 38. 3	
		操	業 度
鶴 見 工 場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒		72.0%

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和37年 4 月 1 日 至 昭和37年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和37年10月 1 日 至 昭和38年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	303,386	2,280,305	50,564	380,051	309,042	2,109,814	51,507	351,636
灯 ・ 軽 油	178,308	1,747,807	29,718	291,301	208,275	1,985,053	34,712	330,842
重 油	886,714	5,314,245	147,786	885,707	966,867	5,549,443	161,145	924,907
潤 滑 油 ・ 他	106,509	1,689,069	17,752	281,512	105,682	1,934,100	17,614	322,350
合 計	1,474,917	11,031,426	245,820	1,838,571	1,589,866	11,578,410	264,978	1,929,735

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和37年 4 月 1 日 至 昭和37年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和37年10月 1 日 至 昭和38年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	42,253	328,530	7,042	54,755	32,258	243,148	5,376	40,525
灯 油	41,367	395,220	6,895	65,870	47,223	441,207	7,871	73,534
重 油	152,932	890,194	25,489	148,366	158,460	881,495	26,410	146,916
そ の 他	76,459	490,236	12,743	81,706	89,580	642,335	14,930	107,056
計	313,011	2,104,180	52,169	350,697	327,521	2,208,185	54,587	368,031

注 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒 屯)

自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月 31 日	主 要 資 材 名				
	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増 減	残 高
原 油	183,468	1,928,452	1,896,243	(-) 6,591	209,086

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和37年9月平均	昭和37年12月平均	昭和38年3月平均
輸 入 原 油	㍻	円 5,105	円 4,932	円 4,896
国 産 原 油	〃	6,077	6,032	5,995

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行なっていない。

2 生 産 計 画

(単位 ㍻)

油 種 別	昭和38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
揮 発 油	57,470	59,630	57,570	29,120	56,330	76,190	336,310
灯 油	41,390	42,860	41,390	19,870	40,520	51,680	237,710
重 油	150,230	155,670	150,320	68,340	147,070	181,860	853,490
潤 滑 油, 他	17,340	17,920	17,310	9,290	16,960	22,550	101,370
計	266,430	276,080	266,590	126,620	260,880	332,280	1,528,880

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 ㍻/吨 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)				当 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	214,423	6,853,273	35,737	1,142,212	202,515	6,974,877	33,753	1,162,479
灯 油	144,214	1,717,102	24,036	286,184	221,321	2,718,945	36,887	453,158
重 油	926,342	6,434,496	154,390	1,072,416	1,100,458	8,082,268	183,409	1,347,044
潤 滑 油 他	159,425	2,752,943	26,571	458,824	164,796	2,719,276	27,466	453,213
小 計	1,444,404	17,757,814	240,734	2,959,636	1,689,090	20,495,366	281,515	3,415,894
受託精製収入	672,952	1,218,682	112,159	203,113	737,399	862,432	122,900	143,739
容 器		1,324,266		220,711		1,345,342		224,224
合 計	2,117,356	20,300,762	352,893	3,383,460	2,426,489	22,703,140	404,415	3,783,857

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/㍻)

製 品 名	昭和37年9月平均	昭和37年12月平均	昭和38年3月平均
揮 発 油	30,747	36,004	36,459
灯 油	11,781	12,816	12,786
重 油	6,976	7,659	7,637
潤 滑 油 他	17,177	15,552	20,415

注 1. 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

2. 上記軽油の販売価格には軽油引取税を含む。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭 和 石 油 株 式 会 社

昭和石油株式会社

取締役社長 早 山 洪 二 郎 殿

作 成 日 昭和 38 年 6 月 25 日
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番地
東京海上ビルディング新館第 1732 号
事 務 所 名 東・渡 部 (公 認 会 計 士) 事 務 所
公 認 会 計 士 渡 部 義 雄 ㊞
電話東京 (281) 7571 番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基きこの有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和 37 年 10 月 1 日より昭和 38 年 3 月 31 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表 (以下「財務諸表」という) につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は上記の財務諸表につき、会社が採用している会計処理の原則及び手続は下記に示した事項以外は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

会社は退職給与引当金について、従来税法を基準とする引当計上をなしていたが、この基準によつて算出された当期分計上額 80,845 千円に対しては前期にひきつづき当期もその計上を実施しなかつた。この計上を実施すれば、当期純損失は上記金額だけ多く表示される事となる。

なお、この引当金の累積不足額は 307,477 千円となつている。

以上を総合して私は上記の財務諸表は前記の事項はあるが、会社の昭和 37 年 10 月 1 日より昭和 38 年 3 月 31 日までの事業年度の経営成績及び昭和 38 年 3 月 31 日現在の財政状態をそれぞれ適正に表示しているものと認めた。

- 3 (1) なお、第 38 期監査報告書の記 (1) に記載した事項に関して、会社は、第 38 期に雑収入に計上した金額のうち、第 39 期々首現在の未経過分 44,615 千円を第 39 期剰余金計算書の「繰越利益剰余金減少高」に振り戻しこれを貸借対照表、負債の部に計上する事によつて、第 38 期監査報告書の指摘に従つた修正をなしている。

(2) 会社は、昭和 38 年 7 月 1 日払込にて 15 億円の増資を決定しており、これに関する有価証券届出書の効力は去る 6 月 3 日に発生している。

(会社と私との利害関係)

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 37 年 9 月 30 日		昭 和 38 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
1 流 動 資 産				
1 現 金 及 預 金	3,943,940		4,185,002	
2 イ 受 取 手 形	2,145,856		2,606,490	
ロ 関 係 会 社 受 取 手 形	487,511		462,171	
3 イ 売 掛 金	6,954,491		7,698,921	
ロ 関 係 会 社 売 掛 金	677,003		956,672	
4 製 品	1,778,816		1,953,678	
5 容 器	343,520		304,337	
6 半 製 品	638,567		845,619	
7 原 料 及 材 料	1,184,455		1,233,053	
8 未 着 原 材 料	357,780		278,922	
9 貯 蔵 品	536,243		551,567	
10 前 渡 金	55,787		126,047	
11 関 係 会 社 前 渡 金	34,987		35,000	
12 前 払 費 用	169,226		171,118	
13 そ の 他 の 流 動 資 産				
イ 株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 する 短 期 債 権	3,004		2,944	
ロ 関 係 会 社 に 対 する 短 期 債 権	1,241		29,890	
ハ 短 期 債 権	222,618		320,416	
ニ 関 係 会 社 に 対 する 短 期 貸 付 金	809,805		806,855	
ホ 揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税 立 替 金	749,022		700,592	
ヘ 軽 油 引 取 税 立 替 金	1,594		3,187	
ト 未 収 入 金	154,727		420,516	
チ 未 収 収 益	42,437		56,587	
リ 差 入 保 証 金	8,996		90	
ヌ 保 管 有 価 証 券	154,730		170,514	
ル 仮 払 金	6,040		7,900	
流動資産総合計	21,462,396		23,928,088	
貸倒引当金	(95,992)		(95,992)	
流動資産合計	21,366,404	46.9	23,832,096	48.8
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 建 物	1,577,723		1,661,047	
減価償却引当金	(458,602)		(494,022)	
	1,119,121		1,167,025	
2 構 築 物	726,003		784,385	
減価償却引当金	(220,329)		(250,212)	
	505,674		534,173	
3 タ ン ク	2,041,279		2,186,826	
減価償却引当金	(667,146)		(772,577)	
	1,374,133		1,414,249	
4 機 械 及 装 置	6,530,232		6,969,531	
減価償却引当金	(2,380,670)		(2,819,672)	
	4,149,562		4,149,859	
5 船 舶	1,541		1,541	
減価償却引当金	(1,240)		(1,280)	
	301		261	

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 37 年 9 月 30 日		昭 和 38 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
6 車 輛, 運 搬 具 減価償却引当金	622,614 (238,816)		721,053 (268,994)	
7 工 具, 器 具, 備 品 減価償却引当金	383,798 423,813 (230,997)		452,059 442,965 (252,286)	
8 土 地	192,816		190,679	
9 建 設 仮 勘 定	1,519,770		1,640,971	
有形固定資産合計	1,076,347		2,033,428	
(2) 無 形 固 定 資 産	10,321,522		11,582,704	
1 特 許 権	88		80	
2 借 地 権	32,057		32,207	
3 商 標 権	243		222	
4 専 用 側 線 利 用 権	53,391		70,169	
5 電 気, ガス供給施設利用 権	11,477		27,121	
6 公 共 施 設 利 用 権	18,615		17,391	
7 電 話 加 入 権	14,007		14,998	
無形固定資産合計	129,878		162,188	
(3) 投 資				
1 投 資 有 価 証 券	550,074		575,350	
2 関 係 会 社 株 式	858,063		843,290	
3 出 資 金	44,987		44,770	
4 長 期 貸 付 金	329,048		347,495	
5 株主, 役員, 従業員に対 する長期貸付金	121,648		119,219	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	9,473,944		8,671,539	
7 投 資 不 動 産 減価償却引当金	2,231,154 (499,057)		2,502,902 (579,981)	
	1,732,097		1,922,921	
8 退職給与引当特定資産	203,459		227,543	
9 そ の 他 の 投 資				
1 差 入 有 価 証 券	231,033		239,308	
2 そ の 他 の 投 資	34,926		35,796	
投資総合計	13,579,279		13,027,231	
貸倒引当金	(1,960)		(1,960)	
投資合計	13,577,319		13,025,271	
固定資産合計	24,028,719	52.7	24,770,163	50.7
3 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	96,399		122,245	
2 社 債 発 行 差 金	105,566		94,777	
繰延勘定合計	201,965	0.4	217,022	0.5
資産合計	45,597,088	100.0	48,819,281	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 37 年 9 月 30 日		昭 和 38 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	1,891,152		2,575,534	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 37 年 9 月 30 日		昭 和 38 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
ロ 関係会社支払手形	370,879		261,364	
2 イ 買 掛 金	1,329,295		1,592,612	
ロ 関係会社に対する買掛金	2,301,599		2,476,132	
3 1年以内に償還する社債	316,400		486,400	
4 短期借入金(一部担保附)	6,476,654		8,071,737	
5 関係会社短期借入金	792,364		815,110	
6 1年以内に返済する長期借入金	1,996,678		2,205,409	
7 1年以内に返済する関係会社長期借入金	796,057		796,057	
8 未 払 金	346,416		1,663,212	
9 未 払 税 金	3,300,480		2,170,856	
10 未 払 費 用	665,774		697,100	
11 受 託 加 工 品	548,581		596,333	
12 預 り 製 品	124,042		221,443	
13 預 り 金	396,450		507,123	
14 特約店預り保証金	547,414		596,344	
15 前 受 収 益	2,018		43,265	
16 納 税 引 当 金	15,972		4,508	
14 その他の流動負債				
イ 預り有価証券	154,730		170,514	
ロ 仮 受 金	1,953		1,270	
ハ 固定資産割賦売却による繰延利益	70,406		—	
流動負債合計	22,445,314	49.2	25,952,323	53.2
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	3,314,400		3,069,200	
2 長期借入金(担保附)	3,652,535		4,464,569	
3 関係会社長期借入金(担保附)	9,451,595		8,655,538	
4 退職給与引当金	587,210		565,901	
5 国有財産払下未払金	31,800		15,900	
6 借室保証未払金	71,235		71,235	
固定負債合計	17,108,775	37.5	16,842,343	34.5
負債合計	39,554,089	86.7	42,794,666	87.7

資 本 の 部	資 本 の 部		資 本 の 部	
	千円	%	千円	%
(1) 資 本 金	3,000,000	6.5	3,000,000	6.1
(授 権 株 数)	(240,000,000)		(240,000,000)	
(発行済株式数)	(60,000,000)		(60,000,000)	
(未発行株式数)	(180,000,000)		(180,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10		6,355	
再 評 価 積 立 金	6,345		—	
資本剰余金合計	6,355	0.1	6,355	0.1
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	642,000		642,300	
2 任 意 積 立 金				

勘 定 科 目	資 本 の 部			
	昭 和 37 年 9 月 30 日		昭 和 38 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
イ 配 当 引 当 積 立 金	千円 700,000	%	千円 700,000	%
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	205,000		205,000	
ハ 別 途 積 立 金	1,300,000		1,300,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
イ 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	452,753		377,787	
ロ 当 期 純 損 失	263,109		206,827	
利 益 剰 余 金 合 計	3,036,644	6.7	3,018,260	6.1
資 本 合 計	6,042,999	13.3	6,024,615	12.3
資 本 負 債 合 計	45,597,088	100.0	48,819,281	100.0

注

- 1 受取手形割引残高 1,675,533千円(前期末1,259,660千円)
- 2 有形固定資産のうち、企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日、同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額1,766,384,667円の80%)を超える1,686,816,277円に再評価を行ない、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額421,014,841円に対し71,518,352円に再評価を行なった。
- 3 国有財産代金のうち、延納金15,900千円と利息1,193千円の合計額17,093千円に対し徳山出張所の土地、(評価額47,700千円)を担保に供している。
- 4 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団(第5～10順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに川崎汽船株式1,500,000株、新潟臨港海陸運送株式595,000株、帝国石油株式300,000株、いすゞ自動車株式300,000株、日興証券株式240,000株、その他株式577,000株(前記全株式評価額235,703千円)を長期借入金3,488,978千円の担保に供している。
- 5 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～4順位)は既発行社債3,880,000千円の担保に供し、このうち324,400千円は償還している。
- 6 退職給与特定資産は預金121,700千円、生命保険料払込額105,843千円である。
- 7 当期の支払手形(関係会社に対する支払手形を含む)のうち536,820千円は工事代金である。
- 8 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
- 9 偶発債務
関係会社及び特約店の銀行借入等につき1,640,763千円の債務保証を行なっている。

2 損 益 計 算 書

(a) 損 益 計 算 書

勘 定 科 目	前 期(自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)		当 期(自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
(1) 売 上 高				
1 総 売 上 高	20,310,069		22,714,050	
2 売 上 値 引 及 戻 り 高	9,307	20,300,762	10,910	22,703,140
(2) 売 上 原 価				
1 期 首 棚 卸 高	2,103,678		2,072,651	
2 当 期 受 入 及 戻 り 高	93,047		167,777	
3 当 期 製 造 原 価	13,172,243		13,850,592	
4 当 期 揮 発 油 税 発 生 高	4,550,839		4,734,590	
5 当 期 仕 入 高	4,495,638		※1 6,011,012	
6 他 勘 定 振 替 高	733,204		1,016,481	
7 当 期 受 託 加 工 品 振 替 高	3,930,774		※2 4,289,569	
8 期 末 棚 卸 高	2,072,651		※3 2,183,558	
9 期 末 原 価 差 額 調 整 高	54,450	17,624,366	※4 39,962	19,386,976
売 上 総 利 益		2,676,396		3,316,164
(3) 一 般 管 理 費 及 販 売 費				
1 役 員 報 酬	16,560		16,560	
2 従 業 員 給 料	231,610		237,245	
3 従 業 員 賞 与 及 手 当	127,992		131,688	
4 雑 給 料	25,879		25,334	
5 福 利 厚 生 費	33,751		32,404	
6 賃 借 料	100,435		103,527	

(単位 千円)

勘定科目		期別	前 期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	当 期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)
			千円	千円
7	減価償却費		189,255	207,341
8	保険料		16,210	16,512
9	修繕費		24,162	21,205
10	水道光熱費		10,966	14,408
11	租税課金	※5	21,907	23,510
12	試験研究費		55,203	56,740
13	旅交費		44,564	39,831
14	通信費		38,193	48,040
15	運送費		1,094,992	1,351,192
16	広告宣伝費		78,133	92,623
17	寄附金		4,535	5,089
18	交際費		50,261	69,275
19	消耗材料費		2,411	3,799
20	事務用品費		32,470	33,615
21	減耗費		8,468	44,134
22	保管料		27,442	43,035
23	容器費		253,468	233,803
24	作業費		35,256	44,220
25	補助費		19,345	28,810
26	支払手数料		63,806	79,452
27	雑費		36,186	41,772
営業利益			2,643,460	3,045,164
(4) 営業外収益			32,936	271,000
1	受取利息及割引料		150,229	183,490
2	有価証券利息		3,475	2,179
3	有価証券売却益		838	2,601
4	受取配当金		15,695	18,167
5	関係会社受取配当金		44,930	47,235
6	貸倒料		60,307	67,004
7	輸入原油邦船使用による運賃差額		149,161	81,345
8	長期貸付金金利差額		55,125	
9	雑収入	※6	24,560	40,757
当期総利益			537,256	713,778
(5) 営業外費用				
1	支払利息及割引料		543,962	619,008
2	社債利息	※7	107,868	121,413
3	社債発行差金償却		11,007	11,485
4	営業外租税課金	※8	18,394	16,977
5	売上割引		44,320	50,882
6	(投資)減価償却費		9,600	11,730
7	(投資)保険料		368	406
8	雑支出	※9	64,846	88,704
当期純損失			263,109	206,827

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

※ 1 当期仕入高には容器買戻し分を含む。

※ 2 受託精製による預り原油代である。

※ 3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額棚卸調整額である。

※ 4 原料礦油工場付替差額、邦船使用によるレート差額、売上原価調整額等である。

※ 5 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 18,130千円

課金 他 5,380

合 計 23,510

※ 6 雑収入の主なものは下記の通りである。

- 為替相場変動差額 13,191千円
- ※ 7 建設費の急激なる増大を伴う設備投資に対しては、損益の対応をより徹底させるため、第38期以降社債利息のうち当該設備に対応する部分を固定資産勘定へ計上する事にその処理を変更した。
- ※ 8 営業外租税課金の内訳
- | | |
|----------|---------|
| 預金利息源泉課税 | 5,624千円 |
| 受取配当金 | 6,540 |
| 法人事業税 | 2,480 |
| その他 | 2,333 |
| 合 計 | 16,977 |
- ※ 9 雑支出の主なものは下記の通りである。
- | | |
|-----------------|----------|
| 輸入原油邦船使用による運賃差額 | 71,445千円 |
|-----------------|----------|

(b) 原価明細表

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自 昭和37年 4 月 1 日 至 昭和37年 9 月 30 日)		当 期(自 昭和37年10月 1 日 至 昭和38年 3 月 31 日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(1) 当期原材料費		10,206,679	79.6	10,731,983	80.6
(2) 当期労務費					
1 給料	料	342,846		340,902	
2 従業員賞与及手当	当	201,554		202,154	
3 法定福利費	費	23,346		22,756	
4 雑給	給	25,037		25,454	
小 計		592,783	4.6	591,266	4.4
(3) 製造経費					
変 動 費					
1 副原料費	費	188,644		202,074	
2 容器材料費	費	41,754		63,604	
3 燃 料 費	費	335,357		348,849	
4 薬 品 費	費	103,538		87,000	
5 電力水道費	費	57,963		64,420	
6 詰上出荷材料費	費	13,164		12,852	
7 外注加工費	費	14,035		16,562	
8 荷造出荷作業費	費	57,464		54,962	
9 委託精製費	費	348,386		354,029	
小 計		1,160,305		1,204,352	
固 定 費					
1 減価償却費	費	600,934		571,199	
2 その他固定費	費	262,376		229,368	
小 計		863,310		800,567	
製造経費計		2,023,615	15.8	2,004,919	15.0
当期製造費用		12,823,077	100.0	13,328,168	100.0
(4) 期首半製品棚卸高		648,081		641,852	
(5) 当期半製品受入高		428,474		823,117	
合 計		13,899,632		14,793,137	
(6) 当期半製品工場間移動		—		18,204	
(7) 当期半製品工場使用		2,577		486	
(8) 当期販売費振替高		67,038		※ 1 62,280	
(9) 当期貯蔵品勘定振替高		15,922		※ 2 15,949	
(10) 期末半製品棚卸高		641,852		※ 3 845,626	
小 計		727,389		942,545	
当期製造原価		13,172,243		13,850,592	

- 注 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による
- 2 ※ 1 各工場で発生せる費用のうち、販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。
- ※ 2 アスファルトドラム五戦缶等の製造原価に属さない費用である。
- ※ 3 貸借対照表の半製品勘定との差額は、当期は国産原油価格決定差額、石油化学用原油差額等の原価差額棚卸調整額である。

3 剰余金計算書

勘 定 科 目		前 期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)	当 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)
剰 余 金 の 部			
I 利 益 準 備 金	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	641,600	632,000	
2 前 期 繰 入 高	400	300	
3 当 期 期 末 残 高	642,000	642,300	
利益準備金合計		642,000	642,300
II 任 意 積 立 金			
(1) 配 当 引 当 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	700,000	700,000	
2 当 期 期 末 残 高	700,000	700,000	
(2) 退 職 慰 労 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	300,000	205,000	
2 当 期 処 分 額	95,000	—	
3 当 期 期 末 残 高	205,000	205,000	
(3) 別 途 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	1,300,000	1,300,000	
2 当 期 期 末 残 高	1,300,000	1,300,000	
任意積立金合計		2,205,000	2,205,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		304,526	189,644
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額			
1 利 益 準 備 金	400	300	
2 配 当 金	120,000	120,400	90,300
繰越利益剰余金		184,126	99,344
(3) 繰越利益剰余金増加高			
1 固 定 資 産 売 却 益	119,859	※ 1 237,834	
2 前 期 損 益 修 正	83,258	※ 2 240,571	
3 納 税 引 当 金 取 崩 し 額	75,000	11,464	
4 退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 し 額	95,000	—	489,869
(4) 繰越利益剰余金減少高			
1 固 定 資 産 売 却 損 廃 棄 損	4,423	8,872	
2 前 期 損 益 修 正	5,067	※ 3 191,090	
3 退 職 慰 労 金 支 払 額	95,000	—	
4 更 正 決 定 に よ る 納 税 額	—	104,490	211,426
繰越利益剰余金期末残高		452,753	377,787
(5) 当 期 純 損 失		263,109	206,827
当期末処分利益剰余金		189,644	170,960
資 本 の 部			
1 資 本 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	10	10	
2 当 期 発 生 高	—	※ 4 6,345	
3 当 期 期 末 残 高		10	6,355
2 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	6,345	6,345	
2 当 期 処 分 額	—	6,345	
3 当 期 期 末 残 高		6,345	—
次期繰越資本剰余金		6,355	6,355
注 ※ 1 関係会社株式売却		136,808千円	
尼ヶ崎製鉄(株)	土地及施設売却益当期相当分	70,406	
其 の 他	宅地売却代	30,620	
※ 2 過年度運賃レート調整分		217,084千円	
東京国税局	第38期源泉所得税還付	10,743	
〃	第37期法人税還付	8,271	
※ 3 日本シェル石油(株)	受託精製精算差額	98,481千円	
大都工業(株)	金利差未經過分振戻し	44,615	

日本石油輸送(株) 国産原油価格差

20,802千円

※ 4 当期発生高は再評価積立金取崩し額繰入れによるものである。

4 剰余金処分計算書

項 目	金 額	
	昭和 37 年 9 月 30 日	昭和 38 年 3 月 31 日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円
1 繰越利益剰余金 期末残高	452,753	377,787
2 当期純損失	263,109	206,827
合 計	189,644	170,960
(2) 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	300	4,000
2 株主配当金	90,000	90,000
(3) 次期繰越利益剰余金	99,344	76,960
合 計	189,644	170,960

昭和37年11月28日及び昭和38年5月25日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	日本合成ゴム(株)	1,000	50,000	50,000	50,000	
	(株)第一銀行	50	800,000	39,515	39,515	
	東海瓦斯化成(株)	50	628,445	37,179	37,179	
	北スマトラ石油(株)	500	69,000	34,500	34,500	
	(株)日本長期信用銀行	500	66,000	33,000	33,000	昭和34年3.9月 昭和35年3.9月 昭和36年3月 評価換した
	石油資源開発(株)	1,000	49,912	49,912	27,439	
	山一証券(株)	50	400,000	19,625	19,625	
	(株)日本勧業銀行	50	450,000	19,550	19,550	
	(株)富士銀行	50	400,000	17,600	17,600	
	住友金属工業(株)	50	267,497	13,124	13,124	
	(株)協和銀行	50	240,000	10,800	10,800	
	(株)横浜銀行	50	225,000	10,500	10,500	
	(株)三和銀行	50	200,000	10,400	10,400	
	(株)埼玉銀行	50	150,000	8,210	8,210	
	大和証券(株)	50	160,000	8,000	8,000	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	162,417	6,194	6,194	
	(株)日本興業銀行	50	132,000	6,060	6,060	
	新潟硫酸(株)	50	128,000	5,840	5,840	
	(株)北海道拓殖銀行	50	120,000	5,420	5,420	
	丸三証券(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株)大和銀行	50	100,000	4,630	4,630	
	帝国石油(株)	50	75,000	4,058	4,058	
	(株)第四銀行	50	80,000	3,600	3,600	
	大阪証券金融(株)	50	72,000	3,600	3,600	
	野沢石綿セメント(株)	50	4,000	3,507	3,507	
	(株)東京銀行	50	70,000	3,298	3,298	
	日本油槽船(株)	50	100,000	5,000	3,040	昭和34年9月 昭和35年3月 評価換した 三井船舶
	日本航空他54銘柄			45,995	45,494	
	合 計			464,117	439,183	昭和34年3・9月 評価換した。

銘	柄	券面総額	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	千円	
国社 債債 及・	鉄 道 債 債	14,590	14,525	14,525	
	電 信 電 話 債 債	2,660	1,332	1,027	
	長 期 信 用 債 券	82,000	77,371	77,371	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
券 び そ の 他 の 有 価 証 計	割引農業債券	千円 15,000	千円 14,120	千円 14,120		
	割引興業債券	5,000	4,707	4,707		
	割引商工債券	1,000	941	941		
	病床債券	300	300	300		
	山一証券投資 信託受益証券他	20,776	20,776	20,776		
	合 計		134,072	133,767		

種	類	1口の 出資金額	出 資 数	出資総額	貸借対照表 計上額	摘	要
出 資 証 券	日本原子力研究所	千円 100	14	千円 1,400	千円 1,400		
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100		
	理化学研究所	900	1	900	900		
	計			2,400	2,400		

注 (全部に通ずる注意事項)

評価基準は昭和17年、三社合併により当社設立の際の評価換以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

(b) 差入有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
川崎汽船(株)株式		円 50	株 1,500,000	千円 75,000	千円 44,400	横浜銀行	担保差入
石油資源開発(株) "		1,000	57,000	57,000	29,867		
帝国石油(株) "		50	300,000	16,230	16,230	横浜銀行 安田信託銀行	"
新潟臨港海陸運送(株) "		50	595,000	22,682	22,682	北越銀行 横浜銀行	"
日本合成ゴム(株) "		1,000	50,000	50,000	50,000	朝日銀行	"
東京銀行(株) "		50	200,000	9,422	9,422	安田信託銀行	"
野村証券(株) "		50	160,000	8,000	8,000	"	"
富士製鉄(株) "		50	100,000	4,825	4,325	"	"
東京電力(株) "		500	10,000	4,277	4,277	"	"
いすゞ自動車(株) "		50	300,000	34,500	34,500	北海道銀行 安田信託銀行	"
日興証券(株) "		50	240,000	12,000	12,000	北海道銀行	"
小 計				293,436	235,703		
大 阪 市 債		(券面総額)	3,200	3,178	3,178	大 阪 市	担保差入
鉄 道 債			200	197	197	"	"
電 信 電 話 債			255	255	230	"	"
小 計				3,630	3,605		
合 計				297,066	239,308		

注 1 石油資源開発(株)株式は、昭和32年3月並びに34年3月に評価換した。

2 川崎汽船(株)株式は、昭和34年9月評価換した。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2,047,076	150,201	16,737	2,180,540	560,723	1,619,817	
構 築 物	1,124,209	122,489	12,736	1,233,962	368,215	865,747	
タ ン ク	2,208,153	198,683	586	2,406,250	845,598	1,560,652	
機 械 装 置	7,172,479	596,728	76,309	7,692,898	3,090,181	4,602,717	
船 舶	1,541	—	—	1,541	1,280	261	
車 輜 運 搬 具	622,764	106,804	8,366	721,202	269,129	452,073	
工具、器具、備品	500,090	33,346	3,516	529,920	303,899	226,021	
土 地	1,992,955	147,226	238	2,139,943	—	2,139,943	
建 設 仮 勘 定	1,076,347	2,324,497	1,367,416	2,033,428	—	2,033,428	
計	16,745,614	3,679,974	1,485,904	18,939,684	5,439,025	13,500,659	

注 1 本表には投資不動産勘定 1,917,957 千円（帳簿価額）を含む。これを各勘定科目毎に分類すると、建物 452,792千円、構築物 331,575千円、タンク 146,403 千円、機械装置 452,859千円、車輛運搬具14千円、工具器具備品 35,342 千円、土地 498,972 千円となる。

有形固定資産の当期における主たる増加・減少金額（帳簿価格）は下記の通りである。

建 物	各営業所、給油所事務所、八戸日立油槽所事務所新設	90,048千円
構 築 物	各営業所給油所防火壁、舗装及び日立、八戸(油)防油壁	76,709
タ ン ク	日商川崎油槽所タンク 2 基、日立、八戸(油)タンク新設他	189,237
機 械 装 置	川崎製油所水添脱硫装置新設	348,301
	各営業所給油所計量機、日立八戸(油)機器類	198,922
車 輛 運 搬 具	タンク車30輛購入	105,960
土 地	各油槽所用地	141,097
建 設 仮 勘 定	新潟製油所拡充工事	1,420,986
	給油所、油槽所新設工事	483,235
	川崎製油所水添脱硫装置他	298,304
	保土ヶ谷アパート他	104,462
	川崎製油所水添脱硫装置本勘定振替	△ 518,941
	給油所油槽所新設本勘定振替	△ 596,754
	総合グラウンド本勘定振替	△ 244,205

注 2 再評価の実施状況は下記の通りである。

時 期 の 別	再 評 価 を 行 っ た 資 産			再評価を行 わない資産 の 簿 価	再評価直後 の 簿 価	再評価差額
	簿 価	限 度 額	再 評 価 額			
第 1 次資産再評価	千円 35,605	千円 615,363	千円 575,736	千円 324,544	千円 900,280	千円 540,131
第 2 次 “	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第 3 次 “	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第百条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		株数	取得価格 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価格 千円	
昭和石油瓦斯(株)株式	50	480,000	17,382		17,382			480,000	17,382	(評価基準) 取得原価を基準とし て移動平均法による
旭興業(株)	50	75,000	3,750		3,750			75,000	3,750	"
関西化学工業(株)	50	60,000	2,000		2,000			60,000	2,000	"
昭和化工(株)	500	100,000	50,000		50,000			100,000	50,000	"
(株)昭和商会	50	187,700	9,342		9,342			187,700	9,342	"
川崎物産(株)	50	400,000	20,000		20,000			400,000	20,000	"
新潟アスファルト工業(株)	50	100,000	5,000		5,000			100,000	5,000	"
日本グリーンス(株)	50	593,700	29,505		29,505			593,700	29,505	"
日本精蠟(株)	50	3,932,230	68,343		68,343		850,000	3,082,230	53,570	"
日本汽船(株)	50	1,461,000	72,991		72,991			1,461,000	72,991	"
三菱石油(株)	500	900,000	486,000		486,000			900,000	486,000	"
昭和四日市石油(株)	10,000	9,375	93,750		93,750			9,375	93,750	"
合計			858,063		858,063		14,773		843,290	843,290

注 昭和四日市石油(株)は、発行株数12,500株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。

三菱油化(株)は、発行株数9,000,000株、当社役員3名が役員兼任、業務関係は当社が石油化学用原料を供給する。

(f) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	千円	株数	千円	株数	千円	株数	千円	株数	
旭興業(株)	900		550		1,450		日歩2銭6厘	期限90日	
昭和化工(株)	3,500		—		3,500		日歩2銭4厘	昭 38. 3	
日本グリーンス(株)	6,697		—		3,349		3,348	年 6分	昭 39. 3
昭和四日市石油(株)	10,247,652		—		796,056		9,451,596	年 4分5厘	{34年1月以降毎年12月22日～12月31日の内に 貸付総額の6.3%返済を受く
平和汽船(株)	25,000		—		3,000		22,000	日歩2銭6厘	昭 41.11 (37年1月より隔月100万)
合計	10,283,749		550		805,905		9,478,394		

注 1 旭興業(株)に対する貸付金は短期融資金である。(流動資産、関係会社短期貸付金に表示)

2 日本グリーンス、平和汽船、並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち、おのおの3,348千円、6,000千円、796,057千円は1年以内に返済される金額に

付、貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。

3 残額8,671,539千円は、固定資産長期貸付金に表示している。

(h) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	千円
第3回物上担保附は号社債		31. 9.25	200,000	72,000	128,000	99.50
同上に号社債		31.10.25	200,000	72,000	128,000	99.50
同上ほ号社債		32. 4.25	230,000	64,400	165,600	99.75
第4回物上担保附い号社債		33.11.25	200,000	37,000	163,000	98.00
同上ろ号社債		34. 4.25	250,000	30,000	220,000	98.00
同上は号社債		34.12.19	300,000	29,000	271,000	98.00
第5回物上担保附い号社債		35. 5.25	250,000	10,000	240,000	98.00
同上ろ号社債		35. 8.25	250,000	10,000	240,000	98.00
同上は号社債		35.12.21	250,000	—	250,000	98.00
同上に号社債		36. 3.25	900,000	—	900,000	98.00
第6回物上担保附い号社債		36. 7.25	400,000	—	400,000	98.75
同上ろ号社債		36.12.25	250,000	—	250,000	98.75
同上は号社債		37. 9.25	200,000	—	200,000	98.75
計			3,880,000	324,400	3,555,600	

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
日本長期信用銀行	2,437,000	540,000	241,000	(492,000) 2,244,000	(1) 担保 長期信用銀行} 川崎, 新潟, 平沢 興業銀行} 鶴見, 各工場財団
日本興業銀行	474,000	20,000	68,000	(143,000) 283,000	横浜, 北海道, 北越} 有価証券
第一銀行	660,000	250,000	—	(473,000) 37,000	安田信託, 中央信託} 生命保険, 損害保険各社: 銀行保証
日本勧業銀行	470,000	200,000	—	(321,000) 349,000	川崎市, 住宅金融公庫: 借入金にて建設せる住宅。
協和銀行	260,000	—	—	(186,000) 74,000	(2) 利率 長銀, 興銀: 年9.1%~日歩2.6銭
富士銀行	150,000	—	—	(150,000) 0	第一, 勧業, 協和} 日歩2.3~2.5銭
大和銀行	260,000	—	—	(186,000) 74,000	富士, 大和, 横浜} 第四, 八十二
横浜銀行	120,000	40,000	40,000	(30,000) 90,000	北越, 北海道, 羽後} 日歩2.5~2.6銭
第四銀行	95,000	30,000	3,000	(40,000) 82,000	安田信託, 中央信託} 生命保険, 損害保険各社: 日歩2.2銭
八十二銀行	40,000	—	—	(9,000) 31,000	(3) 最終返済期限 長期信用銀行: 44年12月 興業銀行: 43年6月
北越銀行	20,000	10,000	3,600	(11,800) 14,600	第一, 勧業, 協和} 38年5月~42年12月
北海道銀行	28,750	—	6,250	(15,000) 7,500	富士, 大和, 横浜} 月 第四, 八十二
羽後銀行	30,000	20,000	15,000	(25,000) 10,000	北越, 北海道, 羽後} 38年11月~43年
安田信託銀行	30,000	30,000	—	60,000	安田信託, 中央信託} 2月
中央信託銀行	25,000	—	5,000	(10,000) 10,000	生命保険各社: 40年3月~44年4月 損害保険各社: 40年12月
第一生命保険	200,000	100,000	—	300,000	(4) 資金使途 銀行及び生命保険, 損害保険借入金は 全て設備資金に充当する。
住友生命保険	150,000	—	16,000	(66,000) 68,000	※1 厚生年金被保険者用住宅建設資 金最終返済期限: 57年1月
安田生命保険	50,000	50,000	—	(22,500) 77,500	※2 産業労務者住宅建設資金 最終返済期限: 67年6月
第百生命保険	70,000	30,000	—	100,000	
大正海上火災保険	—	44,000	—	(9,680) 34,320	
東京海上火災保険	—	29,000	—	(6,380) 22,620	
日本火災海上保険	—	27,000	—	(5,940) 21,060	
他3社	—	—	—	(2,574) 42,951	
川崎市※1	46,752	—	1,227		

利 率	担 保 (種類、目的 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
7 分 3 厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第 1 順位	38. 9.25 設 備 資 金
			貸借対照表日より1年 内に償還するべき額 128,000千円
7 分 3 厘	同 上	第 1 順位	38.10.25 //
7 分 3 厘	同 上	第 1 順位	39. 4.25 設備資金及び一部借換社債
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	40.11.25 設 備 資 金
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41. 4.25 //
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41.12.19 借 換 社 債
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 5.25 設 備 資 金
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 8.25 //
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42.12.21 //
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	43. 3.25 //
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	43. 7.25 //
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	43.12.25 //
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	44. 9.25 //
			486,400

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
住宅金融公庫 ※2	32,711	—	158	(535) 32,018	
計	5,649,213	1,420,000	399,235	(2,205,409) 4,464,569	

注 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照日より1年以内に返済される額につき、流動負債に表示してある。

(j) 関係会社短期借入金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
シエル・ペトロリア ム・カンパニー・リ ミテッド	759,150	—	—	759,150	借入金の使途 運転資金 金 年 5.5% 利 期 限 昭和38年5月31日
昭和四日市石油	33,214	29,164	6,418	55,960	借入金の使途 運転資金 金 年 8~10% 利
計	792,364	29,164	6,418	815,110	

(k) 関係会社長期借入金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリアム・カン パニー・リミテッド	10,247,652	—	796,057	(796,057) 8,655,538	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1 借入総額の 6.3% 相当額を指 定日 (34年1月1日) 以後各年 (1月1日) に先立つ10日間 (12 月22日~12月31日) に支払う。 2 金 利 年4.5% 3 担 保 昭和四日市石油は、当社のた め工場財団抵当権を設定し、当 社はアングロサクソンにこの抵 当権付債権に質権を設定する。
計	10,247,652	—	796,057	(796,057) 8,655,538	

注 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より1年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(1) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面式	普通株小計	株 60,000,000 円 50	千円 3,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 札幌各取引所	アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッドの持株は, 30,000,000株で, 総株数の50%である。
	無額面式	小計	株 60,000,000	千円 3,000,000		

株式発行のない資本の額

資本の額

3,000,000千円

資本組入額

摘要

要

準備金の資本組入

○関係会社の所有する当社株式数

アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッド

30,000,000株

平和汽船(株)

71,571

日本精蠟(株)

100,000

(株)昭和商会

30,881

川崎物産(株)

18,264

新潟アスファルト工業(株)

17,116

日本グリース(株)

6,352

関西化学工業(株)

705

計

30,244,889

425,000千円

昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ

127,500

昭和33年9月30日現在の株主に対し, 所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行なった。

133,875

昭和34年4月1日現在の株主に対して, 所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行なった。

188,625

昭和34年10月1日現在の株主に対して, 所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行なった。

合計 875,000

(m) 減価償却費明細表

資産の種類			取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過・不足額	
			千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産	建物	構築物	2,180,540	48,354	560,723	1,619,817	25.7	定率法	△ 8	1,645
	機械	装置	1,233,962	53,014	368,215	865,747	29.8	〃	△ 354	234
	船舶	運搬具	2,406,250	117,433	845,598	1,560,652	35.1	〃	△ 165	△ 165
	車輦	搬具	7,692,898	502,082	3,090,181	4,602,717	40.2	〃	△ 972	2,136
	工具	器具備品	1,541	40	1,280	261	83.1	〃	—	—
	器具	器具備品	721,202	37,758	269,129	452,073	37.3	〃	△ 54	176
	器具	器具備品	529,920	31,887	303,899	226,021	57.3	〃	△ 126	264
無形固定資産	計		14,766,313	790,568	5,439,025	9,327,288	36.8		△ 265	4,290
	特許権		164	8	84	80	51.2	定額法	1	4
	商標権		642	21	420	222	65.4	〃	—	—
	専用側線利用権		83,614	1,333	11,618	71,996	13.9	〃	23	118
	電気, 瓦斯供給施設利用権		40,312	1,356	12,760	27,552	31.7	〃	△ 164	△ 164
	公共施設利用権		43,029	1,548	24,427	18,602	56.8	〃	△ 1	8
	電話加入権		15,636	—	—	15,636	—	〃	—	—
	借地権		33,064	—	—	33,064	—	〃	—	—
	計		216,461	4,266	49,309	167,152	22.8		△ 141	△ 34
	航路浚渫分担金		189,028	2,136	189,028	—		定額法	—	—
繰延勘定	U. O. P. 特許権使用料		116,201	5,700	27,521	(11,620) 77,060		〃	—	—
	水添脱硫特許権使用料		35,681	892	892	(3,568) 31,221		〃	—	—
	その他の前払費用		25,509	2,033	7,472	(4,073) 13,964		〃	—	—
	社債発行差金		160,879	11,486	66,102	94,777		〃	—	—
	計		527,298	22,247	291,015	(19,261) 217,022			—	—

- 注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
- 2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第43、46条該当の特別償却額 8,498 千円を含む。
- 3 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より1年以内に償却される額につき、流動資産前払費用中に表示している。
- 4 無形固定資産には投資不動産勘定 4,965千円(帳簿価額)を含む。
これを各勘定別に分類すると、専用側線利用権 1,827千円、電気瓦斯供給施設利用権431千円、公共施設利用権 1,211千円、電話加入権 638 千円、借地権 858 千円である。

2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現金	千円 8,529	定期預金	千円 1,235,912
当座預金及び普通預金	1,580,074	その他の預金	38
通知預金	1,360,449	合 計	4,185,002

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店分	千円 1,891,608	計	千円 2,606,490
需用家分	714,882		

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関係会社	千円 462,171	合 計	千円 462,171

受取手形の期日別内容を示せば

項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
期 日			
38 年 4 月 期 日	千円 650,024	千円 98,163	千円 956,179
38 年 5 月 期 日	505,953	79,352	562,731
38 年 6 月 期 日	546,317	100,744	156,623
38 年 7 月 以 降	904,196	183,912	—
合 計	2,606,490	462,171	1,675,533

(c) 売 掛 金

摘 要	得 意 先	金 額	摘 要	得 意 先	金 額
特約店関係		千円 5,847,734	受託精製	日本シェル石油(株)	千円 378,755
直売関係	富士製鉄(株)他	908,156	合 計		7,698,921
転売関係	日本シェル石油(株)他	564,276			

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
川崎物産(株)	千円 344,723	新潟アスファルト工業(株)	千円 48,646
三菱油化(株)	188,231	昭和化工(株)	41,276
昭和石油瓦斯(株)	110,162	日本グリース(株)他	18,225
昭和商會	106,884	合 計	956,672
日本精蠟(株)他	98,525		

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	滞留期間	回収率
千円 7,631,494	千円 22,703,140	千円 21,679,041	千円 8,655,593	カ月日 2.8	% 95.5

(e) 製品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	KL	千円		合 計	KL	千円	
潤 滑 油 他	132,058	1,192,155			159,174	1,953,678	
	27,116	761,523					

(f) 容 器 304,337 千円はドラムである。

(g) 半 製 品 845,619 千円は燃料, 潤滑油である。

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
主 原 料	千円		容 器 材 料 他	千円	
副 原 料	1,137,981		合 計	16,508	
	78,564			1,233,053	

(i) 未 着 原 材 料

278,922 千円は原油未着分である。

(j) 貯 蔵 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
修 繕 用 材 料	千円		鋼 材	千円	
薬 品 消 耗 容 器 他	233,981		合 計	20,587	
	296,999			551,567	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
川 崎 汽 船	千円		其 の 他	千円	
日 商 (株)	29,800	運 賃	合 計	2,281	
	93,966	輸 入 重 油 代		126,047	

(1) 関係会社前渡金 35,000 千円は平和汽船(株)に対する運賃である。

(m) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	千円		水 添 脱 硫 特 許 権 使 用 料	千円	
前 払 保 険 料	88,900	借入金利息他	そ の 他 の 経 費	3,568	
U・O・P特許権使用料	27,830	火災保険料他	合 計	39,200	
	11,620			171,118	

(n) その他の流動資産

(I) 株主 役員又は従業員に対する短期債権

2,994 千円は, 役員社宅売却代他である。

(II) 関係会社に対する短期債権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日 本 精 蠟 (株)	千円		昭 和 石 油 瓦 斯 (株) 他	千円	
平 和 汽 船 (株)	21,048	原油関税	合 計	996	立替金
	7,846	運賃レート差額		29,890	

(Ⅲ) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日本シェル石油	千円		そ の 他	千円	
東海瓦斯化成(株)	192,903	原油代及関税	合 計	13,724	
川崎汽船(株)	62,845	増資引当貸付		320,416	
	50,944	原油運賃レート差額			

(IV) 揮発油税及び地方道路税立替金 700,592 千円は, 対日本シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(V) 軽油引取税立替金 3,187 千円は, 日本国有鉄道他に対する軽油引取税の立替金である。

(Ⅵ) 未 収 入 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
川崎汽船(株)	千円 217,084	運賃レート調整	そ の 他	千円 51,851	土地売却代他
山一証券(株)他	151,581	有価証券売却代	合 計	420,516	

(Ⅶ) 未 収 収 益

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
貸 貸 料	千円 5,678	昭和石油瓦斯(株)他	そ の 他	千円 42	
利 息	50,867	三菱地所各特約店他	合 計	56,587	

(Ⅷ) 差 入 保 証 金

90千円は、東京地方裁判所差入家屋仮処分保証金である。

(Ⅸ) 保管有価証券

170,514千円は、特約店預り取引担保である。

(Ⅹ) 仮 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 5,207	定期券、出張旅費仮払	合 計	千円 7,900	
其 の 他	2,693	油槽所管理費他			

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
本 社 関 係 諸 工 事	千円 1,270,302	本社発注の諸工事	平 沢 製 油 所 関 係 工 事	千円 2,134	
営 業 所 関 係 //	226,602		鶴見グリース工場 //	1,092	
川崎製油所関係 //	51,443		徳山出張所 //	1,251	
新潟製油所関係 //	480,604		合 計	2,032,428	

(b) 無形固定資産

附属明細表参照

(c) 投 資

(Ⅰ) 投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅱ) 関係会社株式

附属明細表参照

(Ⅲ) 出 資 金

44,770千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(Ⅳ) 長 期 貸 付 金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
大 都 工 業(株)	千円 125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2 %	46年3月末に現金にて完済
堤 不 動 産(株)	94,938	堤ビル借室に伴う貸付	"	39年~51年, 年 $\frac{1}{13}$ づゝ返済
三 菱 地 所(株)	72,169	東京, 新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	{ 33年~45年, 3年毎 $\frac{1}{5}$ づゝ返済 37年~49年 "
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2 %	45年4月より10年間均等返済
清 和 興 業(株)	15,788	第一ビル借室に伴う貸付	年 1 %	42年3月より20年間, 3月9月均等返済
新潟県企業局他	23,703	工業用水事業資金貸付他		
合 計	347,495			

(V) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
従 業 員	千円 11,000	昭和会貸付金	年 4 %	—
役 員	101,589	住宅資金貸付金	年 3.6 %	—
合 計	6,630	住宅売却代	年 4.8 %	41年5月期日
	119,219			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	千円 168,796	プロパン精製装置他
各 特 約 店	1,745,218	建物其他貸与資産
旭 興 業 (株) 他	8,907	〃
合 計	1,922,921	

(VIII) 差入有価証券

附属明細表参照

(IX) その他の投資

35,796千円は堤不動産(株)借室保証金である。

3 繰延勘定

附属の減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

支 払 先	金 額	摘 要	支 払 先	金 額	摘 要
経 費 代	千円 472,531	日本通運(株)他	工 事 費	千円 514,690	中央化工機(株)他
商 品 代	274,544	丸善石油(株)他	合 計	2,575,534	
原材料費・資材代	1,314,769	日本石油輸送(株)他			

(II) 関係会社に対する支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 費 代	千円 78,132	平和汽船(株)他	工 事 費	千円 22,130	
商 品 代	147,778	日本精蠟(株)他	合 計	261,364	
原材料費・資材代	13,324	川崎物産(株)他			

支払手形の期日別内訳を示せば

項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形	期 日	一般支払手形	関係会社 支払手形
38年4月期日	千円 729,846	千円 86,106	38年7月以降	千円 818,050	千円 19,977
38年5月期日	585,368	113,480	合 計	2,575,534	261,364
38年6月期日	442,270	41,801			

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 555,700	日本シェル石油(株)他	資 材 他	千円 340,674	日本鋼管(株)他
商 品	696,238	日本石油(株)他	合 計	1,592,612	

(II) 関係会社に対する買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 2,110,415	シェル石油(ロンドン)	資 材 他	千円 45,960	
商 品	319,757	日本精蠟 他	合 計	2,476,132	

(c) 短期借入金

借入先	借入目的	支払期日	利率	金額
第一銀行本店	運転資金	38. 4. 3~38. 8.19	年5.625%~日歩2銭1厘	千円 2,366,206
日本勧業銀行本店	"	"	" ~ "	1,861,274
協和銀行丸の内支店	"	"	" ~ "	806,497
富士銀行丸の内支店	"	"	年5.625%~日歩2銭	617,193
大和銀行銀座支店	"	"	" ~日歩2銭1厘	720,733
三和銀行京橋支店	"	"	" ~日歩2銭	564,897
北海道拓殖銀行東京支店	"	"	年 5.75%~日歩2銭1厘	269,253
八十二銀行東京支店	"	"	" ~ "	212,536
横浜銀行川崎支店	"	"	" ~日歩2銭	234,936
埼玉銀行丸の内支店	"	"	" ~日歩2銭1厘	142,936
第四銀行東京支店	"	"	" ~日歩2銭	173,276
東海銀行東京支店	"	38. 5.20	日歩1銭9厘	20,000
大和銀行御堂筋支店	"	38. 5.18	日歩2銭1厘	60,000
羽後銀行平沢支店	"	38. 4. 9~38. 5.15	"	12,000
秋田銀行金浦支店	"	38. 4.16~38. 5.25	"	10,000
合 計				8,071,737

(d) 未払金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
固定資産関係	千円 277,834	川崎物産(株)他	其 の 他	千円 3,875	株主配当金他
工事代未払金	1,381,503	石井鉄工(株)他	合 計	1,663,212	

(e) 未払税金

2,170,856千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
運賃	千円 277,532	平和汽船(株)	役員退職金	千円 41,233	
委託精製費	111,315	昭和四日市石油(株)他	その他の経費	153,103	
社債及借入金利息	90,789		合 計	697,100	
現金担保利息	23,128	特約店			

(g) 受託加工品

596,333千円は、日本シェル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(h) 預り製品

221,443千円は、日本シェル石油株式会社受託精製による製品預り分である。

(i) 預り金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
従業員	千円 241,971	社内預金	其 の 他	千円 29,339	貸ビル保証金
"	29,253	所得税他預り	合 計	507,123	
日本シェル石油(株)	206,560	日本合成ゴム(株)向ガス代他			

(j) 前受収益

43,265千円は、大都工業(株)貸付金金利前受分 41,375千円(第38期監査報告書指摘による修正)他である。

(k) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

170,514千円は、特約店預り取引担保である。

(ii) 仮受金

1,270千円は、資材仮検収他である。

5 固定負債

(a) 退職給与引当金は、565,901千円である。(税法を基準とする積立限度額に対し64.8%)

(b) 国有財産払下未払金 15,900千円は、中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

(c) 借室保証未払金 71,235千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

(単位千円)

項	目	37年 10 月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月	合 計
収入 の 部	前営業収入	3,943,940	4,170,461	4,072,765	4,464,607	4,611,270	4,917,487	3,943,940
	借入金	3,235,549	3,074,316	3,379,020	3,200,712	3,191,663	3,061,365	19,142,625
	社増	2,318,097	2,233,781	2,150,472	2,069,191	2,393,610	2,561,955	13,727,106
	小計	—	—	—	—	—	—	—
	繰入金	259,236	309,172	274,643	242,106	218,395	287,582	1,591,134
支出 の 部	材料費	5,812,882	5,617,269	5,804,135	5,512,009	5,803,668	5,910,902	34,460,865
	燃料費	9,756,822	9,797,730	9,876,900	9,976,616	10,414,938	10,828,389	38,404,805
	人件費	1,637,889	1,992,473	1,702,978	1,817,132	2,190,753	2,191,571	11,532,796
	経費	120,427	121,094	296,696	182,544	127,505	127,053	975,319
	揮発油	399,896	415,176	586,804	365,298	395,902	418,829	2,581,905
	設備	754,009	805,631	745,359	839,521	897,378	1,264,537	5,306,435
	借入金	207,036	209,409	157,897	204,809	114,852	254,600	1,148,603
	返済	2,170,721	1,929,484	1,602,698	1,709,727	1,580,387	2,095,495	11,088,512
	社決	19,200	18,000	12,000	—	10,000	16,000	75,200
	その他	—	8,215	37,666	44,119	—	—	90,000
翌月繰越		277,183	215,483	270,195	202,196	180,674	275,302	1,421,033
		5,586,361	5,714,965	4,412,293	5,365,346	5,497,451	6,643,387	34,219,803
		4,170,461	5,072,765	4,464,607	4,611,270	4,917,487	4,185,002	4,185,002

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリアム Co., LTD に対する返済分を含まない。

2 資金繰計画

(単位千円)

項	目	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
収入 の 部	前営業収入	4,185,002	4,903,907	4,803,573	4,226,861	4,528,804	4,607,215	4,185,002
	借入金	3,440,020	3,157,777	3,343,996	3,420,456	3,405,000	3,466,000	20,233,249
	社増	2,087,148	2,417,000	2,535,000	2,079,704	2,329,275	2,851,777	14,299,904
	小計	—	—	—	250,000	—	250,000	500,000
	繰入金	—	—	—	1,500,000	—	—	1,500,000
支出 の 部	材料費	403,883	137,366	188,774	142,000	158,000	172,000	1,202,023
	燃料費	5,931,051	5,712,143	6,067,770	7,392,160	5,892,275	6,739,777	37,735,176
	人件費	10,116,053	10,616,050	10,871,343	11,619,021	10,421,079	11,346,992	41,920,178
	経費	1,911,420	1,899,117	1,587,466	1,924,372	1,926,825	2,613,190	11,862,390
	揮発油	168,800	125,000	265,000	168,500	135,000	135,000	997,300
	設備	483,916	461,629	456,738	435,020	468,606	449,064	2,754,973
	借入金	122,593	617,272	736,278	1,649,132	825,390	814,720	4,765,385
	返済	133,915	380,849	208,000	143,987	211,967	140,829	1,210,547
	社決	2,008,216	2,123,300	3,122,000	2,594,376	2,096,951	2,591,802	14,536,645
	その他	19,200	18,000	22,000	—	10,000	172,000	241,200
翌月繰越		—	10,000	72,000	8,000	—	—	90,000
		364,086	177,310	175,000	166,830	139,125	178,044	1,200,395
		5,212,146	5,812,477	6,644,482	7,090,217	5,813,864	7,094,649	37,667,835
		4,903,907	4,803,573	4,226,861	4,528,804	4,607,215	4,252,343	4,252,343

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリアム Co., LTD に対する返済分を含まない。